

## IVー現状の整理と今後の取組

### 1. 人口の変化が地域の将来に与える影響

#### 1 町勢の衰退

**人** 口が減少し続けることで、労働力の不足や消費の低迷によって経済規模が縮小するだけでなく、地域を担う人材の確保や税収減による行政サービス水準の低下など、大きな影響を及ぼすこととなり、町勢の衰退が予想される。

▶町勢が衰退することにより、地域における経済基盤やコミュニティの弱体化をはじめ、生活の利便性や地域の魅力が低下し、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが懸念される。

#### 2 生活関連サービスの縮小・弱体化

**必** 要な人口規模を確保できなくなることにより、商店や事業所等の廃業・撤退につながり、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるうえ、移動に必要な公共交通機関も縮小する。

▶生活インフラや公共交通機関の縮小により利便性が低下すると、通勤・通学、通院や買い物等における「交通難民」や「買い物難民」が増加し、日常生活に支障をきたすこととなる。

#### 3 社会保障負担の増大と現役世代等への負担増

**少** 子化と長寿化が同時進行することにより、社会保障の負担が急増し、現役世代への負担増大および社会保障の低下などが見込まれる。

▶近年における本町の労働力人口は減少の一途をたどっており、さらなる住民負担と行財政負担の増加につながる事となる。

#### 4 地域コミュニティの崩壊

**人** 口減少や少子高齢化が進み、地域の担い手が不足することにより、地域内における人とのつながりが希薄化し、共助機能や防災力の低下、伝統文化・行事の継承が困難になることが考えられる。

▶地域内における人口減少や担い手不足が進めば、

コミュニティ施設の利用低下や維持経費の確保が困難となるほか、空き家や放棄地の増加等にも影響を及ぼし、地域の賑わいや愛着が失われ、人口流出が加速することが懸念される。

#### 5 行政サービス水準の低下と市町村合併

**人** 口減少によって税収は減少し、自治体規模に見合う町職員の削減や公共施設の廃止等を余儀なくされることとなり、行政サービス水準の低下による生活利便性の悪化等が懸念され、行財政運営は大変厳しいものとなる。

▶さらに、このまま人口急減・超高齢化が進み、自治体規模の縮小が続くことになれば、町制の維持が困難となり、他自治体との合併を検討せざるを得ないことも考えられる。

## IVー現状の整理と今後の取組

### 2. 現状の把握と今後の取組

#### 1 人口減少・少子高齢化

**我** が国が平成20年（2008）に人口減少社会に突入したなかで、本町においては、昭和60年（1985）から既に人口減少が続いている。

▶令和7年（2025）においては、本町の総人口は2万人を割ると予想されているほか、年齢3区分別人口の推移をみても、生産年齢人口は1万人を下回る推計がなされており、以前として人口減少の下げ止まりが見えない状況となっている。

▶また、年少人口は平成7年（1995）に老年人口に逆転されて以降も減少の一途をたどっているほか、これまで増え続けていた老年人口も令和2年（2020）から減少に転じている。

▶そのため、労働人口に直結する年少人口の増加や他地域への流出抑止などにつながる取組を推進し、人口構造の改善を図る。

#### 2 社会増減

**社** 会増減をみると、近年における転入者数と転出者数の差は縮小傾向にあるものの、絶えず転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いていたところであるが、令和5年（2023）においては転入者数が転出者数を上回り、平成18年（2006）以来の社会増となった。

▶その要因の一つとしては、平成29年度（2017）に策定した「第1期総合戦略」に基づき、「定住促進奨励事業」や「空き家等解消支援奨励事業」、「第3子以降保育料完全無料化」などの町独自の定住促進施

策を実施してきたことが挙げられる。

▶また、令和5年度（2023）からは「保育料の完全無償化」、令和6年度（2024）には「学校給食費の無償化」といった子育て世帯を主とした負担軽減施策を実施するなどしているが、平成29年度以降、主だった定住促進施策を実施できていない。

▶社会増の成果を得ることができたことを踏まえ、本町の地域特性に応じた有効的な施策の検討・実施を図り、全庁的に総力を上げて移住・定住促進施策を昇華させる。

#### 3 自然増減

**自** 然増減においては、平成2年（1990）以降、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。近年においては、出生数の減少と死亡者数の増加とが相まって、過去最大ともいべき自然減の加速化が進んでおり、自然増減の傾向が変わるまでには至って

いない現状である。

▶少子化と長寿化、課題は異なるが、出生・子育て支援の充実や介護予防・健康寿命の延伸などに取り組み、住民全体の幸福度・満足度を向上させ、町の持続的な成長・発展につなげる。

## 4 若年層と高齢者層の人口移動

**年** 年齢級別の人口移動の状況を見ると、20歳代の人口流出が突出しており、高校・大学等の卒業を期に、進学や就職に伴う若年層の転出が人口減少および人口構造の高齢化に大きな影響を与えていることが明らかである。本町にとっては、20～30歳代の大学卒業、就職、結婚、出産などを契機とした転入増加が望ましいが、賃貸物件等の住環境をはじめ、希望する職業への就業環境などが十分に整っていないことから、Uターンや若年層の流入が促進でき

ていないのが現状と推察される。

▶一方で、60歳代以降の人口は転入超過となっており、その転入元は北九州市からが最も多く、退職後における転居や介護施設等への入所に伴い本町に居住地を移すケースが多いものと考えられる。

▶これらのことから、若年層を中心とした転入増加と転出抑止を図るため、課題やニーズの把握に努め、本町への誇りや愛着の醸成を図るとともに、UIJターンの機運を高める取組を推進する。

## 5 学力・教育環境

**本** 町の小中学校・義務教育学校においては、「学力向上プラン」をもとに授業の中で具体的・実践的な取組を展開しているところであるが、全国学力学習状況調査の標準化得点は全国平均を下回る結果となっており、都市部との地域格差が深刻化している。  
▶また、ICTを活用した個別最適な学びの実現に向けた取組や教職員の授業改善研修などに取り組み、

一部の学校では改善がみられるものの町全体として十分な成果につながっていない現状である。

▶すべての児童生徒の確実な学力の定着に向け、学校および関係機関等と連携し、学力向上プランの計画的な実施や、教育環境の人的・物理的環境の整備充実を図ることにより、学力向上および都市部との学力・教育の格差是正を図る。

## 6 デジタル技術の活用

**本** 町においては、「AIオンデマンドバス（ふく～るバス）」の導入をはじめ、「公式LINE」を活用した施設予約や情報発信、学校連絡など住民サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目指し、デジタル技術を活用した庁内・地域内におけるDX化\*に取り組んでいる。

▶今後さらに、行政窓口のオンライン化やキャッシュレスの導入など、有用な利便性の高いサービスの導入・提供を目指している。

▶しかしながら、DX化を推進する一方で、高齢者のデジタルに対する苦手意識や操作困難といった問題が生じているほか、職員のデジタル技術活用に関する技能・発想などスキル習得が十分でない現状もある。

▶このことから、誰もが抵抗感なく、「公式LINE」をはじめとしたデジタル技術活用による利便性・効率性を実感できるよう、デジタル基盤の整備・構築を推進していくとともに、高齢者への説明や職員への研修などの機会創出を図る。

\* DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用して、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変えること。

# V-人口の将来展望

## 1. 目指すべき将来の方向

**人** 口ビジョンの評価と本町の人口動向の特徴を踏まえ、今後の人口減少に対応していくためには、次の二つの方向性が考えられる。

▶一つは「自然増減対策」として、婚姻・出生率の向上による人口規模の安定と将来的な各年代における人口構成の均等化を図るものである。もう一つは「社会増減対策」として、若年層を中心とした転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持・確保を図る

ものであり、この二つの対策を同時に推進し、人口減少に歯止めをかけることにつなげていくことが極めて重要となる。

▶第3期人口ビジョンにおいては、「誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、次代へつないでいくための戦略として、今後の取組において目指すべき将来の方向性を以下のとおり位置づけ、総合戦略において具体策を示していく。

### 1 多様な雇用の場を創出し、経済的基盤の確保と人口流出の抑制を図る

**雇** 用を創出するためには、「雇用の場」を生み出すことが必要である。

▶商工会等との連携を図り、町内企業等の生産性向上や事業拡大の支援による産業振興を推進するほか、企業誘致による新しい産業・雇用の創出に取り組み、町内就職率を高めるとともに、進学・就職等による町

外流出が加速している若年層の流出抑制につなげる。

▶町の基幹産業である農業や地域固有の上野焼（窯業）等においては、人材育成や経営支援などの強化を行い、地域ブランド化の推進とあわせ、魅力ある地域資源としての発信・活用を図り、販路拡大や産業活性化における支援を行う。

### 2 「住みたい・住み続けたい」まちとして、新たな人の流れをつくる

**短** ・中期的に人口減少を抑制するためには、「社会動態」を増加することが重要である。

▶移住者の受入基盤となる住環境の整備をはじめ、「定住人口」を増やすための住宅支援や子育て支援、教育支援等さまざまな分野における定住支援策の検討・具現化を行う。

▶また、観光促進による「交流人口」や町にゆかりや関りを持つ「関係人口」を増やすための多様かつ特色ある取組を行い、「住みたい・住み続けたい」と思ってもらえるよう、町の魅力を最大限に発信し、人を惹きつける地域づくりを推進する。

## 3 希望をもって結婚や子どもを産み育てられる環境をつくる

**若** い世代が結婚に希望を持ち、子育てを続けていくためには、結婚・子育てに対する充実した行政や地域のサポートが重要である。

▶ 若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう「出会い・結婚・出産・子育て・就業支援」といった、ライフステージに合わせた経済的負担の軽減や切れ目のない相談・支援など、充実したサポート体制を

構築し、子育て支援策を総合的に展開する。

▶ また、「自然動態」において出生率を向上させることは、将来における人口規模の安定と人口構成の均等化を図るうえで必要不可欠であることから、社会ニーズや取り巻く環境の変容に対応できるよう、社会情勢や地域の実情に応じた柔軟な支援の推進を図ることで、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

## 4 安全・安心な暮らしを実現する時代に合った地域をつくる

**安** 心・安全な暮らしを実現するためには、地域住民、関係機関が情報を共有し、互いに協力し、助け合うことが必要である。

▶ 人口減少や少子高齢化が進行するなかにおいて、魅力的かつ持続可能なまちづくりを推進するため、デジタル技術の活用やSDGs\*を意識した社会課題の解決などに取り組み、利便性や生活環境の向上を図り、

時代に合った地域づくりを促進する。

▶ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、社会資本の整備を進めるほか、行政・地域住民・関係機関等が連携しながら「支え合い・学び合い・協働する」仕組みを構築し、地域力の強化と安定的な地域社会の実現を目指す。

\* SDGs（持続可能な開発目標）：「誰一人取り残さない」という理念のもと、「持続可能な世界を実現する」ことを目指した、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに目指すべき世界共通の目標のこと。